令和6年能登半島地震における賃貸型応急住宅に係る事務処理要領

第1 目的

この要領は、「令和6年能登半島地震における賃貸型応急住宅実施要綱」（令和6年1月4日施行）を円滑に実施するために必要な事務処理に関する事項を定める。

第2 入居申込み

(1) 賃貸型応急住宅に入居を希望する被災者は、「石川県賃貸型応急住宅入居申込書」（様式第1号）（以下、「申込書」という。）に必要な書類を添付し、当該災害時に居住していた市町に提出する。ただし、輪島市、珠洲市、穴水町又は能登町に居住していた被災者は、入居希望物件が所在する市町に提出することを妨げない。

(2) 必要書類

① 必要書類は、次のとおりとする。

ア 「入居希望物件概要書」（様式第1号の2）

イ 「同意書」（様式第3号）

ウ 「誓約書」（様式第4号）

エ 「住民票」（世帯全員分）

オ 「罹災証明書」

※ 実施要綱第6条(1)①、②又は④に該当する場合

ただし、実施要綱第6条(1)①かつ第6条第2項に該当する場合は、提出を要しない

カ 「申出書」（様式第5号）

※ 実施要綱第6条(1)②、③、④、⑤又は第6条(1)①かつ第6条第2項に該当する場合

キ 削除

ク 「応急危険度判定調査票」

※ 実施要綱第6条(1)③に該当し、かつ、応急危険度判定で「危険（赤色）」と判定され、住宅に立ち入ることが困難な場合

ケ 受付済の「災害救助法の住宅の応急修理申込書」

※ 実施要綱第6条(1)④に該当し、既に応急修理申込をしている場合

コ その他県が必要と認める書類

② 賃貸型応急住宅の貸主の所在地が遠方であり、早期に「同意書」（様式第3号）の作成ができない場合にあっては、「確約書」（様式第3号の2）を提出する。

③ 貸主は、契約の締結及び履行に関する一切の権限、契約代金の請求及び受領に関する一切の権限を代理人に委任する場合は、「委任状」（様式第7号）を提出する。

④ 実施要綱第6条(1)②に該当する場合には、住宅を解体した後、遅滞なく解体証明書など住宅を解体したことが分かる書類を提出する。

第3 申込書等の受付及び入居者の決定

(1) 市町長は、申込者から申込書の提出があったときは、当該申込書及び添付書類（以下、「申込書等」という。）の記載内容を確認し、申込書等を県に送付する。

(2) 石川県知事（以下、「県知事」という。）は、申込書等の内容を審査し、適当と認める場合は、賃貸型応急住宅への入居を決定する。

(3) 県知事は、賃貸型応急住宅への入居を決定した場合は、「石川県賃貸型応急住宅入居決定通知書」（様式第2号）を申込者が被災時に居住していた市町を経由して、申込者に送付する。

(4) 県知事は、申込書等の内容を審査し、第3(2)に該当しないことが判明した場合は、「石川県賃貸型応急住宅入居不可決定通知書」（様式第8号）を申込者が被災時に居住していた市町を経由して、申込者に送付する。

第4 賃貸型応急住宅の契約

仲介業者は、必要事項を記載した契約書を3通作成し、名義人がそれぞれ記名押印のうえ、1通ずつ保管する。

第5 家賃等の支払

家賃等の支払について、次のとおり定める。

- (1) 市町長は、貸主からの請求に基づき、原則として、初回支払分（退去修繕負担金等を含む。）は、契約成立の翌月末までに、第2回支払分は、当月分を当月末までに、第3回支払分以降は、当月分を前月末までに支払う。ただし、4月分については当月末までに支払う。
- (2) 1か月に満たない月の家賃等は、市町長が負担する各経費を日割り計算し、合算した額をその月の家賃等とする。ただし、貸主が別で定める場合はその支払方法に準ずる。

第6 入居決定の取消し

- (1) 県知事は、入居者が下記第7の責務又は第8の善管注意義務に違反した場合は、第3(2)の入居決定を取り消すことができる。
- (2) 県知事は、入居者が次に掲げる事項に該当した場合は、第3(2)の入居決定を取り消すことができる。
  - ① 入居者が対象世帯の要件に該当しないことが明らかとなったとき
  - ② 偽りその他不正な手段により入居の決定を受けたとき
  - ③ 法令等に違反したとき
  - ④ 賃貸型応急住宅の使用に関する県知事又は市町長の指導に従わなかったとき
  - ⑤ 入居者が賃貸型応急住宅の賃貸借契約書の条項を遵守しないこと等により、当該契約を解約することとなったとき
  - ⑥ 入居者が賃貸型応急住宅を居住以外の用途に使用したとき
- (3) 県知事は、第6(1)又は(2)の取り消しをした場合は、「石川県賃貸型応急住宅入居決定取消通知書」（様式第11号）により申請者に通知する。

第7 入居者の責務

入居者は、賃貸型応急住宅の使用に当たり、次に掲げる行為を行ってはならない。

- (1) 貸主の書面による承諾を得ることなく、本物件の増築、改築、移転、改造又は模様替え若しくは本物件の敷地内に工作物を設置すること
- (2) 鉄砲、刀剣類又は爆発性、発火性を有する危険な物品等を製造又は保管すること
- (3) 大型の金庫、その他の重量の大きな物品等を搬入し、又は備え付けること
- (4) 排水管を腐食させるおそれのある液体を流すこと
- (5) 大音量でテレビ、ステレオ、カラオケ等の操作、ピアノ等の演奏を行うこと
- (6) 猛獣、毒蛇、鳴き声、臭い等の明らかに近隣に迷惑をかける動物を飼育すること
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）の同居又は暴力団員に対し本物件を使用させること
- (8) 貸主の承諾なしに、犬、猫等の動物を飼育すること
- (9) 貸主の承諾なしに、階段・廊下等共用部分の物品の設置又は看板・ポスター等の広告物の掲示をすること
- (10) 貸主、県知事及び市町長への通知なしに、申込書に記載した者以外の同居、本物件の使用又は入居者の変更（一部退去を含む）をすること

第8 入居者の善管注意義務

- (1) 入居者は、賃貸型応急住宅を善良なる管理者の注意をもって使用する義務を負う。
- (2) 入居者は、特に賃貸型応急住宅の火災発生防止に留意するものとする。
- (3) 入居者は、貸主が定める管理規約・使用細則等を遵守するものとし、貸主が本物件の管理上必要な事項を入居者に通知した場合は、その事項を遵守しなければならない。
- (4) 入居者は、貸主より貸与された鍵を善良なる管理者の注意をもって保管し、かつ、使用しなければならない。
- (5) 入居者は、貸主より貸与された鍵を紛失又は破損したときは、直ちに貸主に連絡のうえ、貸主が新たに設置した鍵の交付を受けるものとする。ただし、新たな鍵の設置費用は、入居者の負担とする。

- (6) 入居者は、貸主の承諾なく貸主より貸与された鍵の追加設置、交換及び複製をしてはならない。
- (7) 賃貸型応急住宅に破損箇所が生じたときは、入居者は、貸主に速やかに届け出て貸主の確認を得るものとし、その届出が遅滞したことにより貸主に損害が生じたときは、これを賠償する。

第9 変更について

- (1) 入居者は、賃貸型応急住宅の入居申込みの内容に変更が生じた場合は、速やかに「石川県賃貸型応急住宅変更届」（様式第10号）（以下、「変更届」という。）を市町に提出しなければならない。
- (2) 市町長は、入居者から変更届の提出があったときは、当該変更届及び添付書類（以下、「変更届等」という。）の記載内容を確認し、変更届等を県に送付する。

第10 供与期間延長手続き

供与期間の延長手続きについて、次のとおり定める。

- (1) 県知事は、被災地の復旧状況などを総合的に勘案したうえで供与期間の延長について必要と認める場合は、国と協議を行い、同意があった場合はその旨を速やかに公表する。
- (2) 市町から延長申出書の送付があった入居者は、延長を希望する場合、当該延長申出書を記載のうえ、必要書類を添付し、市町に提出する。
- (3) 市町長は、延長申出書及び添付書類（以下、「延長申出書等」という。）の提出があったときは、その内容を確認し、県に送付する。
- (4) 県知事は、延長申出書等の内容を審査のうえ、適当と認める場合は、市町を経由して、延長可能となる旨を入居者に通知する。
- (5) 県知事は、延長申出書等の内容を審査のうえ、不適当と認める場合は、市町を経由して、供与終了となる旨を入居者に通知する。
- (6) 県知事は、仲介業者を経由して、延長可能となる旨の通知を行った入居者が居住する賃貸型応急住宅の貸主に、再契約の意向を確認する。
- (7) 県知事は、前項に定める意向確認において、再契約の意向があると確認した後、仲介業者を経由して、再契約書を貸主に送付する。
- (8) 仲介業者は、必要事項を記載した再契約書を3通作成し、名義人がそれぞれ記名押印のうえ、1通ずつ保管する。

第11 退去

- (1) 入居者は、賃貸型応急住宅を退去する場合は、退去の40日前までに「石川県賃貸型応急住宅退去届」（様式第9号）（以下、「退去届」という。）を被災時に居住していた市町に提出しなければならない。
- (2) 市町長は、入居者から退去届の提出があったときは、当該退去届の記載内容を確認し、県知事に送付する。

附 則

この要領は、令和6年1月4日から施行し、令和6年1月1日から適用する。

この要領は、令和6年1月7日から施行する。

この要領は、令和6年1月11日から施行する。

この要領は、令和6年1月13日から施行する。

この要領は、令和6年1月25日から施行する。

この要領は、令和6年2月5日から施行する。

この要領は、令和6年2月7日から施行する。

この要領は、令和6年2月9日から施行する。

この要領は、令和6年3月14日から施行する。

この要領は、令和6年3月19日から施行する。

この要領は、令和6年6月5日から施行する。

この要領は、令和6年6月27日から施行する。

この要領は、令和6年8月20日から施行する。

この要領は、令和7年3月5日から施行する。
この要領は、令和7年6月25日から施行する。